

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

運用報告書(全体版)

第49期

決算日：2023年4月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、2023年4月20日に第49期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率		
	円	円	円	%		%	%	百万円
45期(2021年4月20日)	12,383		240	14.2	25,650	12.2	98.6	1,365
46期(2021年10月20日)	12,884		250	6.1	27,757	8.2	97.1	1,402
47期(2022年4月20日)	12,748		270	1.0	28,783	3.7	98.6	1,375
48期(2022年10月20日)	11,884		205	△5.2	28,086	△2.4	94.4	1,277
49期(2023年4月20日)	11,851		185	1.3	28,423	1.2	96.8	1,248

(注) 標準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(1998年10月28日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	標準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	証券率
		騰	落	騰	落		
	円		%		%	%	%
(期首) 2022年10月20日	11,884		—	28,086	—	94.4	
10月末	12,249		3.1	28,768	2.4	97.0	
11月末	12,047		1.4	28,024	△0.2	97.1	
12月末	11,410		△4.0	26,494	△5.7	95.7	
2023年1月末	11,777		△0.9	27,159	△3.3	94.6	
2月末	11,817		△0.6	27,721	△1.3	94.5	
3月末	11,908		0.2	27,845	△0.9	94.6	
(期末) 2023年4月20日	12,036		1.3	28,423	1.2	96.8	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

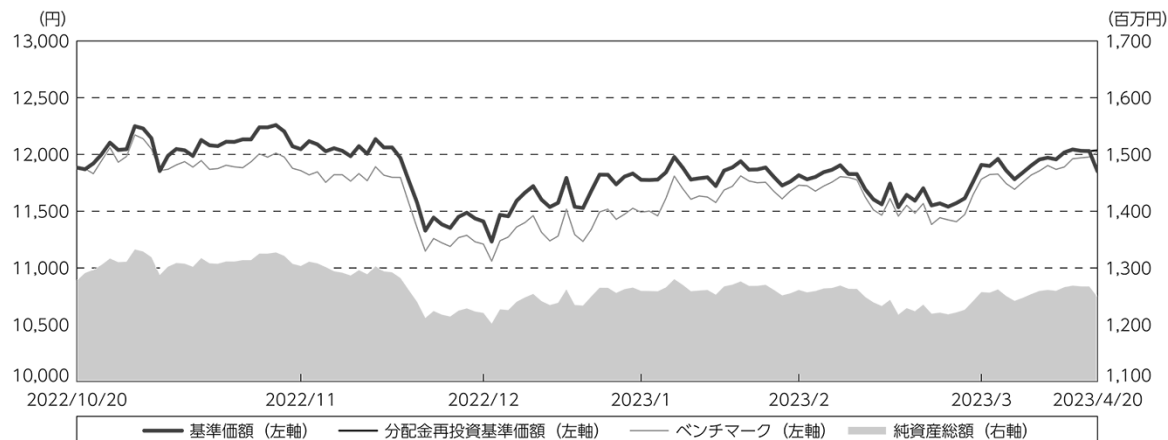
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(1998年10月28日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、1.3%の上昇となりました。



期首：11,884円

期末：11,851円（既払分配金（税込み）：185円）

騰落率： 1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

◇主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利息収益
- 上昇↑・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2022年10月下旬から2023年1月末にかけては、2022年10月や11月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想以上に鈍化し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、2023年3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から期末にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。期を通してみると、世界の株式市場は上昇しました。
- ・先進国国債市場は、期初から2023年1月にかけては、市場予想を下回る米物価指標などを背景にFRBによる利上げペースの鈍化観測が高まり上昇（利回りは低下）しました。その後は、米国やユーロ圏の一部の景気指標が底堅い内容だったことなどを背景に、FRBや欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め政策が長期化することの見方が改めて意識され、3月上旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。期末にかけては、米地銀の破綻などを受け金融不安が高まり、主要国・地域の中央銀行による政策金利の引き締め姿勢は弱まるとの観測が優勢となったことなどから、先進国国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場は、期初から2023年1月中旬にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。その後は期末にかけて、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及すると懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。期を通してみると、米ドルは対円で下落しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は1.3%の上昇となり、ベンチマークの上昇率1.2%を上回りました。

【主な差異要因】

期中において、実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）およびピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）のパフォーマンスがベンチマークを上回ったことなどが、主なプラスの差異要因となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	45.4%	47.8%	+6.5%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	49.4%	49.4%	-2.0%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	44.9%
北米株式	29.9%
欧州株式	12.0%
日本株式	1.1%
その他地域株式	1.9%
債券	47.8%
北米債券	7.8%
欧州債券	24.2%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.9%
コール・ローン等、その他	7.3%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	46.9%
北米株式	29.9%
欧州株式	14.4%
日本株式	0.7%
その他地域株式	1.8%
債券	47.4%
北米債券	8.0%
欧州債券	23.7%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.7%
コール・ローン等、その他	5.7%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は44.9%、債券実質組入比率は47.8%でした。期中において株式の組入比率を引き上げたことで期末の株式実質組入比率は46.9%となった一方で、債券の組入比率は概ね維持し期末の債券実質組入比率は47.4%となりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、9ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期
	2022年10月21日～ 2023年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	185 1.537%
当期の収益	0
当期の収益以外	184
翌期繰越分配対象額	3,338

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式と先進国の国債に投資を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.631	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.137)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.466)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	78	0.659	
期中の平均基準価額は、11,868円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

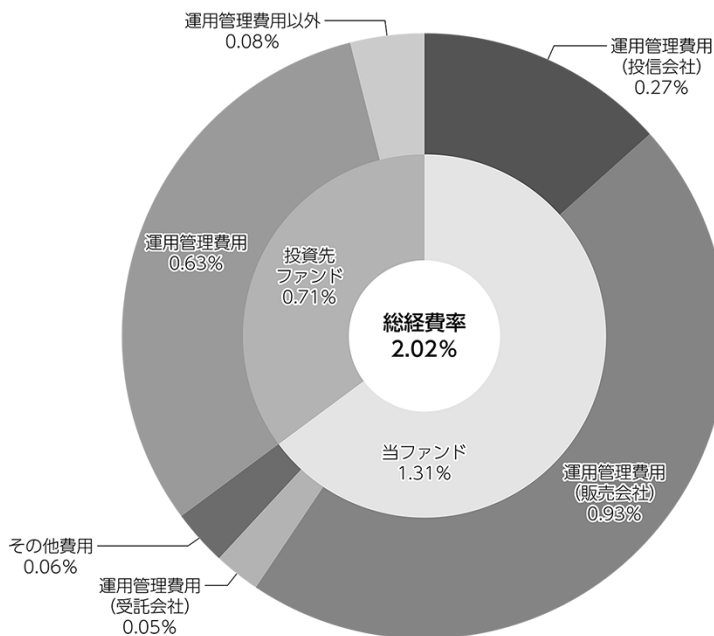
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.02
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月21日～2023年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド		5,465	16,890	22,562	70,050

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年10月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド		411,423	394,327	1,242,564

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	1,242,564	97.3
コール・ローン等、その他	33,833	2.7
投資信託財産総額	1,276,397	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,233千円)の投資信託財産総額(1,749,556千円)に対する比率は0.1%です。

(注) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=100.21円、1英ポンド=167.69円、1ユーロ=147.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,276,397,128
コール・ローン等	33,832,550
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド(評価額)	1,242,564,578
(B) 負債	27,826,851
未払収益分配金	19,490,793
未払解約金	38
未払信託報酬	7,988,542
未払利息	92
その他未払費用	347,386
(C) 純資産総額(A-B)	1,248,570,277
元本	1,053,556,395
次期繰越損益金	195,013,882
(D) 受益権総口数	1,053,556,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,851円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 1,074,962,702円

期中追加設定元本額 18,935,285円

期中一部解約元本額 40,341,592円

(注) 1口当たり純資産額 1,1851円

○損益の状況 (2022年10月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,800
支払利息	△ 4,800
(B) 有価証券売買損益	24,336,676
売買益	24,949,278
売買損	△ 612,602
(C) 信託報酬等	△ 8,336,223
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,995,653
(E) 前期繰越損益金	206,504,860
(F) 追加信託差損益金	△ 7,995,838
(配当等相当額)	(96,692,164)
(売買損益相当額)	(△104,688,002)
(G) 計(D+E+F)	214,504,675
(H) 収益分配金	△ 19,490,793
次期繰越損益金(G+H)	195,013,882
追加信託差損益金	△ 7,995,838
(配当等相当額)	(96,692,241)
(売買損益相当額)	(△104,688,079)
分配準備積立金	254,991,444
繰越損益金	△ 51,981,724

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,239円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(96,692,241円)および分配準備積立金(274,460,998円)より分配対象収益は371,174,478円(10,000口当たり3,523円)であり、うち19,490,793円(10,000口当たり185円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	185円
------------------	------

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

運用状況のご報告

第21期（決算日：2023年4月20日）
（計算期間：2022年4月21日～2023年4月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C（適格機関投資家専用）」および「ピクテ・グローバル・バランスZ（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2019年4月22日)	24,698	5.2	22,451	4.7	97.5	2,707
18期(2020年4月20日)	23,274	△5.8	21,776	△3.0	99.4	2,181
19期(2021年4月20日)	29,767	27.9	26,905	23.6	99.1	2,236
20期(2022年4月20日)	32,364	8.7	30,191	12.2	99.0	1,991
21期(2023年4月20日)	31,511	△2.6	29,814	△1.3	97.2	1,745

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年4月20日	円	%		%	%	
	32,364	—	30,191	—	99.0	
4月末	30,964	△4.3	29,071	△3.7	99.0	
5月末	30,860	△4.6	28,993	△4.0	98.9	
6月末	30,615	△5.4	28,872	△4.4	97.5	
7月末	31,377	△3.0	29,473	△2.4	97.5	
8月末	30,938	△4.4	29,383	△2.7	97.5	
9月末	29,909	△7.6	28,469	△5.7	97.2	
10月末	31,870	△1.5	30,176	△0.1	97.5	
11月末	31,376	△3.1	29,395	△2.6	97.6	
12月末	29,740	△8.1	27,791	△8.0	96.2	
2023年1月末	30,738	△5.0	28,488	△5.6	95.0	
2月末	30,875	△4.6	29,077	△3.7	95.0	
3月末	31,148	△3.8	29,208	△3.3	95.1	
(期末) 2023年4月20日	31,511	△2.6	29,814	△1.3	97.2	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.6%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式や国債からの配当・利金収入
- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。10月にかけては、パウエルFRB議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから、世界の株式市場は大幅に下落しました。10月下旬から2023年1月末にかけては、2022年10月や11月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想以上に鈍化し、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、2023年3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から期末にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。
- ・先進国国債市場は、期首から2022年6月にかけては、FRBの追加利上げ観測が浮上したほか、欧州中央銀行

(ECB) が量的金融緩和政策を7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示したことなどから下落(利回りは上昇)しました。7月は、堅調な6月の米雇用統計や欧米インフレ率の上昇などが下落(利回りは上昇)要因となったものの、ロシアから欧州への天然ガス供給停止懸念や欧米の景況感指数の急速な悪化などが意識され、後半にかけて上昇(利回りは低下)しました。8月から10月にかけては、パウエルFRB議長がインフレ対策を重視する姿勢を明確化したことから、積極的な金融引き締めが継続するとの見方が強まったことに加え、英国トラス政権が大規模な減税を含む財政政策案を発表したことなどから下落(利回りは上昇)しました。2023年1月にかけては、市場予想を下回る米物価指標などを背景にFRBによる利上げペースの鈍化観測が高まり上昇(利回りは低下)しました。その後は、米国やユーロ圏の一部の景気指標が底堅い内容だったことなどを背景に、FRBやECBの金融引き締め政策が長期化するとの見方が改めて意識され、3月上旬にかけて下落(利回りは上昇)しました。期末にかけては、米地銀の破綻などを受け金融不安が高まり、主要国・地域の中央銀行による政策金利の引き締め姿勢は弱まるとの観測が優勢となったことなどから、先進国国債市場は上昇(利回りは低下)しました。

- ・ 為替市場では、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、日米金利差の拡大が意識され、期首から2022年7月中旬にかけて大幅な米ドル高・円安となりました。その後8月上旬にかけては、景気の先行きを示唆する景況感指数が米国で急速に悪化したことや、米4-6月期GDP(国内総生産)が市場予想に反しマイナス成長となったことなどから、米ドルが円に対して下落しました。10月にかけては、日本の財務省・日本銀行により約24年ぶりとなるドル売り・円買いの為替介入が行われ、一時的に米ドル安・円高となる局面もありましたが、良好な米雇用指標などを背景にFRBによる積極的な利上げの継続観測が高まったことなどから、大幅な米ドル高・円安の進行となりました。2023年1月中旬にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。その後は期末にかけて、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は2.6%の下落となり、ベンチマークの下落率1.3%を下回りました。

【主な差異要因】

当期前半

保有するピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)のパフォーマンスがベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。

当期後半

保有するピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)およびピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)のパフォーマンスがベンチマークを上回ったことなどが、主なプラスの差異要因となりました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	49.7%	47.8%	+2.1%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	49.3%	49.4%	-6.7%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	49.0%
北米株式	31.0%
欧州株式	14.3%
日本株式	1.6%
その他地域株式	2.2%
債券	46.4%
北米債券	7.9%
欧州債券	22.8%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.7%
コール・ローン等、その他	4.5%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	46.9%
北米株式	29.9%
欧州株式	14.4%
日本株式	0.7%
その他地域株式	1.8%
債券	47.4%
北米債券	8.0%
欧州債券	23.7%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.7%
コール・ローン等、その他	5.7%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率は当マザーファンドにおける実質的な割合です。

当期前半

期首の株式実質組入比率は49.0%、債券実質組入比率は46.4%でした。株式の組入比率を引き下げた一方で、債券の組入比率を引き上げました。

当期後半

株式の組入比率を引き上げたことで期末の株式実質組入比率は46.9%となった一方で、債券の組入比率は概ね維持し期末の債券実質組入比率は47.4%となりました。

○今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、30,867円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ビクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	77,348,382	166,630	153,452,670	329,530
	ビクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)	122,620,615	138,410	171,928,604	191,370
	合 計	199,968,997	305,040	325,381,274	520,900

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
ピクテ世界株式ファンド (適格機関投資家専用)	436,596,113	360,491,825	834,718	47.8	
ピクテ世界国債ファンド (適格機関投資家専用)	829,336,528	780,028,539	862,633	49.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,265,932,641	1,140,520,364	1,697,352	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 97.2% >	

(注) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,697,352	% 97.0
コール・ローン等、その他	52,204	3.0
投資信託財産総額	1,749,556	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,233千円) の投資信託財産総額 (1,749,556千円) に対する比率は0.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=100.21円、1英ポンド=167.69円、1ユーロ=147.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,749,556,513
コール・ローン等	52,204,132
投資信託受益証券(評価額)	1,697,352,381
(B) 負債	4,170,907
未払解約金	4,170,000
未払利息	139
その他未払費用	768
(C) 純資産総額(A-B)	1,745,385,606
元本	553,894,215
次期繰越損益金	1,191,491,391
(D) 受益権総口数	553,894,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,511円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	615,498,097円
期中追加設定元本額	13,156,878円
期中一部解約元本額	74,760,760円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	394,327,244円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P (適格機関投資家専用)	125,368,410円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C (適格機関投資家専用)	26,270,603円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	4,418,816円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I (適格機関投資家専用)	3,509,142円
期末元本合計	553,894,215円

(注) 1口当たり純資産額は3,151円です。

○損益の状況 (2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,115
受取配当金	25,866
その他収益金	61,443
支払利息	△ 53,194
(B) 有価証券売買損益	△ 59,259,712
売買益	24,203,159
売買損	△ 83,462,871
(C) 保管費用等	△ 10,758
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,236,355
(E) 前期繰越損益金	1,376,473,864
(F) 追加信託差損益金	28,283,122
(G) 解約差損益金	△ 154,029,240
(H) 計(D+E+F+G)	1,191,491,391
次期繰越損益金(H)	1,191,491,391

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6215%（税抜0.565%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0055%（税抜0.005%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.033%（税抜0.03%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	4月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド		594,441	1,708,306	4,885,074

(注) 単位未満は切り捨てています。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

<ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド>

下記は、ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド全体(7,690,305千口)の内容です。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
電気機器 (-%)				
ソニーグループ		12.4	-	-
ファナック		4.2	-	-
その他製品 (100.0%)				
任天堂		38	63.3	342,199
合 計	株 数 ・ 金 額	54	63	342,199
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	< 1.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		千円	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMETEK INC	204	230	3,122	414,072	資本財	
BLACKROCK INC	28	50	3,308	438,740	金融サービス	
COLGATE-PALMOLIVE CO	246	460	3,486	462,339	家庭用品・パーソナル用品	
CONOCOPHILLIPS	236	348	3,705	491,451	エネルギー	
DEERE & CO	53	83	3,076	407,969	資本財	
THE WALT DISNEY CO.	153	330	3,308	438,721	メディア・娯楽	
ECOLAB INC	89	196	3,290	436,388	素材	
FORTIVE CORP	137	—	—	—	資本財	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	161	161	2,107	279,471	ソフトウェア・サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	226	188	2,405	319,049	銀行	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	52	135	3,275	434,376	家庭用品・パーソナル用品	
MSCI INC	33	57	3,064	406,447	金融サービス	
MARSH & MCLENNAN COS	113	199	3,382	448,612	保険	
MERCK & CO. INC.	307	310	3,484	462,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIKE INC CL-B	203	257	3,095	410,578	耐久消費財・アパレル	
OTIS WORLDWIDE CORP	244	353	2,778	368,469	資本財	
SALESFORCE INC	88	152	2,933	389,040	ソフトウェア・サービス	
STATE STREET CORP	295	437	3,331	441,768	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	161	382	3,448	457,283	半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	168	147	3,328	441,469	ソフトウェア・サービス	
WALMART INC	188	246	3,719	493,317	生活必需品流通・小売り	
ZOETIS INC	110	207	3,498	463,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
[ショウカ]LINDE PLC	76	—	—	—	素材	
LINDE PLC	—	83	2,983	395,672	素材	
MEDTRONIC PLC	198	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
APTIV PLC	167	270	2,787	369,625	自動車・自動車部品	
GARMIN LTD	228	317	3,114	413,078	耐久消費財・アパレル	
(アメリカ…米国店頭市場)						
AKamai TECHNOLOGIES INC	181	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	402	368	4,009	531,780	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	382	373	3,810	505,363	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMGEN INC	94	131	3,341	443,155	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	358	216	3,567	473,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GRIFOLS SA-ADR	944	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	107	130	2,476	328,440	資本財	
INTEL CORP	311	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	210	140	4,109	545,004	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	117	170	3,267	433,375	ソフトウェア・サービス	
PEPSICO INC	81	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
QUALCOMM INC	187	254	3,127	414,804	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	249	319	3,339	442,912	消費者サービス	
(アメリカ…ロンドンインターナショナル市場)						
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,816 40	7,716 33	107,087 —	14,201,934 <64.6%>	
(イギリス…英国市場)			千英ポンド			
PRUDENTIAL PLC	1,036	—	—	—	保険	
RELX PLC	651	1,033	2,717	447,507	商業・専門サービス	
GSK PLC	1,586	2,026	3,087	508,400	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,273 3	3,060 2	5,804 —	955,908 <4.3%>	

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業	種	等				
		株	数	株	数	評 価 額								
						外貨建金額	邦貨換算金額							
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株			千ユーロ	千円							
	RWE AG	652	771			3,125	452,138			公益事業				
	SAP SE	149	247			2,898	419,281			ソフトウェア・サービス				
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	871	1,304			2,951	426,941			電気通信サービス				
	SIEMENS HEALTHINEERS AG	382	571			3,105	449,215			ヘルスケア機器・サービス				
小	計	株数・金額	2,056	2,895		12,082	1,747,575							
	銘柄数<比率>		4	4		—	<7.9%>							
(ユーロ…フランス)														
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	130	182			2,606	376,998			資本財				
	AXA SA	497	800			2,298	332,479			保険				
	ESSILORLUXOTTICA	84	165			2,773	401,151			ヘルスケア機器・サービス				
	WORLDDLINE SA	411	677			2,564	370,964			ソフトウェア・サービス				
小	計	株数・金額	1,123	1,826		10,243	1,481,594							
	銘柄数<比率>		4	4		—	<6.7%>							
(ユーロ…オランダ)														
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	320	—			—	—			ヘルスケア機器・サービス				
	ASML HOLDING NV	39	46			2,843	411,238			半導体・半導体製造装置				
小	計	株数・金額	360	46		2,843	411,238							
	銘柄数<比率>		2	1		—	<1.9%>							
ユ	ー	ロ	計	株	数	・	金	額	3,540	4,769	25,168	3,640,409		
	銘柄数<比率>		10	9		—	<16.6%>							
(スイス…スイス市場)						千スイスフラン								
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	90	109			3,016	441,693			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
	NESTLE SA-REG	192	239			2,727	399,342			食品・飲料・タバコ				
	JULIUS BAER GROUP LTD	—	466			2,871	420,467			金融サービス				
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	138	177			2,480	363,233			耐久消費財・アパレル				
小	計	株数・金額	420	993		11,094	1,624,736							
	銘柄数<比率>		3	4		—	<7.4%>							
(スウェーデン…ストックホルム市場)						千スウェーデンクローネ								
	ASSA ABLOY AB-B	371	—			—	—			資本財				
	NORDEA BANK ABP	1,117	—			—	—			銀行				
小	計	株数・金額	1,488	—		—	—							
	銘柄数<比率>		2	—		—	<—%>							
(デンマーク…コペンハーゲン市場)						千デンマーククローネ								
	DSV A/S	79	168			20,907	405,815			運輸				
小	計	株数・金額	79	168		20,907	405,815							
	銘柄数<比率>		1	1		—	<1.8%>							
(香港…香港市場)						千香港ドル								
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	849	2,713			21,405	361,540			耐久消費財・アパレル				
小	計	株数・金額	849	2,713		21,405	361,540							
	銘柄数<比率>		1	1		—	<1.6%>							
(シンガポール…シンガポール市場)						千シンガポールドル								
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	926	—			—	—			銀行				
小	計	株数・金額	926	—		—	—							
	銘柄数<比率>		1	—		—	<—%>							
合	計	株数・金額	18,394	19,421		—	21,190,344							
	銘柄数<比率>		61	50		—	<96.4%>							

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.327	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.308)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.003)	・各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.016)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.014)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.018)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	85	0.387	
期中の平均基準価額は、22,073円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要先進国のソブリン債券に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	<p>委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド</p>
主な費用	<p>委託会社報酬：純資産総額の年率0.627%（税抜0.57%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.011%（税抜0.01%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.022%（税抜0.02%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。</p>
決算日	6月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

○組入資産の明細

(2022年12月27日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド		733,381	719,966	873,391

(注) 単位未満は切り捨てています。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年12月27日現在)

<ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

下記は、ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド全体(3,147,066千口)の内容です。

外国公社債

外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	利 率	当 期 末			
			額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
			千カナダドル	千カナダドル	千円	
カナダ		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	国債証券	0.25% CANADIAN GOVERNMENT	120	108	10,628	2026/3/1
		1.25% CANADIAN GOVERNMENT	2,140	2,027	199,159	2025/3/1
		1.25% CANADIAN GOVERNMENT	1,000	919	90,337	2027/3/1
		1.25% CANADIAN GOVERNMENT	452	396	38,907	2030/6/1
		1.5% CANADIAN GOVERNMENT	1,080	946	93,014	2031/6/1
		2% CANADIAN GOVERNMENT	320	302	29,691	2028/6/1
		2% CANADIAN GOVERNMENT	150	116	11,461	2051/12/1
		2.5% CANADIAN GOVERNMENT	250	235	23,172	2032/12/1
		2.75% CANADIAN GOVERNMENT	445	402	39,568	2064/12/1
		3.5% CANADIAN GOVT	390	407	39,996	2045/12/1
		5% CANADIAN GOVT	210	251	24,750	2037/6/1
		5.75% CANADIAN GOVT	125	152	15,011	2033/6/1
小	計				615,701	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	0.125% UK GOVT	520	468	75,350	2026/1/30
		0.125% UK GOVT	620	519	83,619	2028/1/31
		0.25% UK GOVT	730	677	108,983	2025/1/31
		0.875% UK GOVT	535	400	64,444	2033/7/31
		0.875% UK GOVT	1,060	565	91,051	2046/1/31
		1% UK GOVT	545	432	69,565	2032/1/31
		1.125% UK GOVT	450	298	47,982	2039/1/31
		2.5% UK GOVT	555	417	67,232	2065/7/22
小	計				608,230	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
スペイン	国債証券	0.25% SPANISH GOVT	1,100	1,056	149,816	2024/7/30
		0.7% SPANISH GOVT	870	683	96,922	2032/4/30

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ							
スペイン	国債証券	0.8% SPANISH GOVT	0.8	380	343	48,726	2027/7/30
		0.85% SPANISH GOVT	0.85	450	306	43,395	2037/7/30
		1.2% SPANISH GOVT	1.2	400	268	37,998	2040/10/31
		1.4% SPANISH GOVT	1.4	870	797	113,045	2028/4/30
		1.95% SPANISH GOVT	1.95	510	494	70,103	2026/4/30
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	395	374	53,077	2043/7/30
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	130	119	16,940	2066/7/30
小 計						630,027	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.25% NORWEGIAN GOVT	1.25	2,080	1,774	24,007	2031/9/17
		1.375% NORWEGIAN GOVT	1.375	6,060	5,318	71,964	2030/8/19
		1.5% NORWEGIAN GOVT	1.5	900	855	11,580	2026/2/19
		1.75% NORWEGIAN GOVT	1.75	9,050	8,576	116,046	2027/2/17
		1.75% NORWEGIAN GOVT	1.75	8,300	7,600	102,829	2029/9/6
		2.125% NORWEGIAN GOVT	2.125	7,400	6,762	91,497	2032/5/18
		3% NORWEGIAN GOVT	3.0	15,160	15,108	204,411	2024/3/14
		3.5% NORWEGIAN GOVT	3.5	1,000	1,020	13,807	2042/10/6
小 計						636,144	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.25% AUSTRALIAN GOVT	0.25	720	680	61,072	2024/11/21
		1% AUSTRALIAN GOVT	1.0	1,360	1,103	99,087	2030/12/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	300	248	22,352	2032/11/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	315	187	16,852	2051/6/21
		2.75% AUSTRALIAN GOVT	2.75	300	243	21,882	2041/5/21
		3% AUSTRALIAN GOVT	3.0	320	295	26,526	2033/11/21
		3.25% AUSTRALIAN GOVT	3.25	1,565	1,532	137,626	2029/4/21
		3.75% AUSTRALIAN GOVT	3.75	430	414	37,176	2037/4/21
		4.25% AUSTRALIAN GOVT	4.25	1,380	1,418	127,322	2026/4/21
		4.75% AUSTRALIAN GOVT	4.75	810	852	76,506	2027/4/21
小 計						626,406	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	0.25% NEW ZEALAND GOVT	0.25	400	321	26,971	2028/5/15
		0.5% NEW ZEALAND GOVT	0.5	1,000	939	78,788	2024/5/15
		1.5% NEW ZEALAND GOVT	1.5	1,000	802	67,288	2031/5/15
		1.75% NEW ZEALAND GOVT	1.75	348	225	18,878	2041/5/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	2.75	1,085	1,036	86,880	2025/4/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	2.75	1,600	1,300	108,983	2037/4/15
		2.75% NEW ZEALAND GOVT	2.75	210	151	12,674	2051/5/15
		3% NEW ZEALAND GOVT	3.0	1,120	1,035	86,846	2029/4/20
		3.5% NEW ZEALAND GOVT	3.5	375	348	29,190	2033/4/14
		4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.5	1,390	1,391	116,636	2027/4/15
小 計						633,139	
合 計						3,749,650	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月28日～2022年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.331	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.314)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	・各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.052	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.027)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.026)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	44	0.383	
期中の平均基準価額は、11,439円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。